



TITLE:

ペルーにおける民衆教育の変容と
学校での受容に関する研究(
Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

工藤, 瞳

CITATION:

工藤, 瞳. ペルーにおける民衆教育の変容と学校での受容に関する研究.
京都大学, 2016, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2016-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20043>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2021-03-10に公開

京都大学	博士（教育学）	氏名	吉井（工藤） 瞳
論文題目	ペルーにおける民衆教育の変容と学校での受容に関する研究		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、ラテンアメリカにおける民衆教育(educación popular)が、どのように形成され、社会の変化を受けてどのように変容し、現在どのような課題に直面しているのかについて、ペルーを中心に論じたものである。ここで、民衆教育とは狭い意味で、パウロ・フレイレの思想に由来し、社会的に抑圧された人々に、自らの置かれた困難な状況が社会構造の問題に由来することを意識化させ、社会を変えることで自らを解放することを目指す教育である。</p> <p>しかしラテンアメリカ諸国で広く行われていた民衆教育は、1980年代以降、各国の民主化と独裁政権の崩壊、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊、階級対立にかわる民族対立の激化、などの社会変化に直面し、様々に変容、多様化してきている。筆者はこの複雑な変容の実態を、ペルーの教育政策、教育法規、雑誌や出版物の分析、多くの人物とのインタビュー、学校訪問を含むフィールド調査などによって明らかにしたものである。</p> <p>その結果、理念形から乖離したさまざまな民衆教育の実態を整理することにより、民衆教育の共通の特徴として「不公正な社会を変える」という目標を持ち、既存の教育制度に批判的な立場をとり、学習者が日常生活で直面する課題に積極的であるという3点を導きだした。そのうえで、民衆教育が変容してもなお「社会を変える」ことを訴える現代的意味とは何かについての論考を行った。各章の内容は以下のとおりである。</p> <p>第1章においては、ラテンアメリカの民衆教育が形成された背景とその特徴・課題について論じた。その過程で、社会変化に直面した民衆教育の変容と現状の理解において、3つの視点・立場があることを示した。すなわち、（1）民衆教育は現在も存在し、かつそのテーマが広がっているとする維持・発展論、（2）民衆教育は消滅、あるいは既存の制度や体制に包摂されたという制度包摂論、（3）民衆教育は限界に達し、別の概念に変容したとする限界論である。</p> <p>第2章では、維持・発展論の立場に立つラテンアメリカ・カリブ民衆教育協議会（CEAAL）の議論を分析した。その結果、ラテンアメリカの民衆教育は上記社会変化に直面して、これまでの階級闘争や社会革命を目指した運動から、民主主義、人権、市民性、ジェンダー、異文化、環境保護といった多様なテーマを扱うようになり、結果的に社会改革型の運動へと変質してきているが、不公平な社会を変えるという中心的目的は維持していると結論した。</p> <p>第3章からは、ペルーの民衆教育の動向に焦点を絞り、まず上記（2）の制度包摂論の事例を検討した。1960年代からのペルーの民衆教育の実践の歴史を振り返った後で、2000年代以降、民衆教育の活動に関わった関係者らのうち、トレド政権の教育副大臣を務めたメヌエル・イギニスや、フジモリ政権の教育大臣を務めたグロリア・ヘルフェルなど、政権側について、教育政策形成に関与するものが現れたことを示した。これによって（2）制度包摂論者の言うように、民衆教育が既存の制度や体制に包摂され、消滅しつつあるという視点を確認した。</p> <p>第4章では、上記（3）の民衆教育限界論を検証するために、2003年の総合教育法において新たなノンフォーマル教育として規定された共同体教育(educación comunitaria)に着目した。このことは一見、民衆教育が名を変え、共同体教育としてペ</p>			

ルーの公教育に取り込まれ、認知されたかのように見えるが、実際には共同体教育はアンデス・アマゾンの古来からの世界観に由来する「知」の継承を強調するなど、社会変革的な民衆教育とは異なるものであることを示した。これは教育法に位置を得るようなノンフォーマル教育は、階級闘争を志向するような社会変革性、政治性を維持することは難しいという、民衆教育の限界を示す事例である。

第5章、第6章では、従来学校外教育であった民衆教育が変容して、学校教育に取り込まれた事例を検討することで、民衆教育の学校教育への影響について考察を行った。第5章では働く子どもの運動マントック(MANTHOC)、第6章ではカトリック系国際 NGO、フェ・イ・アレグリア(Fe y Alegría)の学校の事例を取り上げた。

マントックは働く子どもが孤立しないように集まって作られた組織であり、後に一部は学校として組織された。児童労働を撲滅の対象とする世界的論調が大きいなか、マントックでは、学齢期にある児童の働く権利を積極的に主張した。子どもたちに一定の条件のもとでの労働を認め、自立させることで、自らの生活上の問題を解決し、教育環境を向上させることは、子どもたち自身にとって利益があると考えている。筆者はこの学校の現地調査を行い、これも長年の民衆教育の経験から影響を受けた運動であることを明らかにした。

またフェ・イ・アレグリアはカトリック系国際 NGO で、ラテンアメリカの貧しい地域に積極的に学校を設立し、全人的な民衆教育と社会振興の運動を行っている組織である。筆者は、この組織が既存の学校教育制度のなかで民衆のための教育を行うという学校で、単に学業的、経済的な成功を追求するのではなく、社会的な公正や人間性、倫理観を重視して、実際の教育内容も「変革の意思」を育てるために、地域への社会貢献や環境美化運動などを行っていることを紹介した。

これらの学校では、ノンフォーマルな民衆教育では、参加しても公的な資格が得られない、という弱点を克服するために、就労や年齢超過、経済的貧困といった課題をかかえる子どもたちに学校教育の機会を提供する機能を果たしていた。その結果、民衆教育の特徴や要素は、身近な問題や学校を取り巻く環境の改善活動やカリキュラムの開発として、学校教育に影響を与えていることが確認された。

最後に終章では、変容した民衆教育の現代的な意味について考察した。今日変化する社会にあって、民衆教育は政治性を失い、階級闘争や革命から乖離し、一部は体制の側に包摂され、扱うテーマも変化し多様化した。その中で筆者は、民衆教育という広く知られた言葉を使うことによって、学校教育を超えた社会問題と教育との関連や、社会的弱者のエンパワーメントの重要性を、ラテンアメリカ内外の教育者と共有できるという意義を指摘した。また学校教育との関連では、貧困層などの社会的弱者の教育に対する政府の責任を求めることに、「社会を変える」ことを訴える民衆教育の現代的意義があることを示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ラテンアメリカにおける民衆教育(*educación popular*)が、どのように形成され、社会の変化を受けてどのように変容し、現在どのような課題に直面しているのかについてペルーを中心に論じたものである。ここで、民衆教育とは狭い意味で、パウロ・フレイレの思想に由来し、社会的に抑圧された人々に、自らの置かれた困難な状況が社会構造の問題に由来することを意識化させ、社会を変えることで自らを解放することを目指す教育である。

ただし本論文の主要な部分を構成する章は、民衆教育がラテンアメリカ諸国で生れてから、不平等な社会構造の変革、あるいは階級闘争の意識化を推し進めてきた、最盛期の民衆教育ではなく、1980年代以降の、各国の民主化と独裁政権の崩壊、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊、階級対立にかわる民族対立の激化、などの社会変化に直面し、様々に変容、多様化したあとの民衆教育をテーマにしている。筆者はこの複雑な変容の実態を、ラテンアメリカ諸国、そして特にペルーの教育政策、教育法規、雑誌や出版物の分析、多くの人物とのインタビュー、学校訪問を含むフィールド調査などによって明らかにしたものである。

そのなかで、当該地域の民衆教育が、かつて学校外で成人を対象に行われていた識字教育から、正規の学校で児童・生徒に対して行われるようになった変化、階級的な抑圧関係を打開するための社会変革というテーマが、民主主義や人権、異文化、ジェンダー、環境保護といった多様なテーマへ拡散し、政治色を希薄化させているなどの実態を明らかにした。そのうえで民衆教育が変容してもなお「社会を変える」ことをうったえる現代的意味とは何かについて論考を行った。

本論文は以下の4点において、顕著な独創性と高い学術的意義が認められる。

(1) ラテンアメリカ諸国で広くノンフォーマル教育として展開されたオーソドックスな民衆教育についての膨大な先行研究に対して、本論文は各国が大きな社会変化に直面した後の、必ずしも社会構造の変革を目的としない、あるいは学校外教育というノンフォーマルな教育形態に限定されない、変質したあとの民衆教育を取り上げ、その複雑で多様な変容の実態を明らかにしたこと。

(2) こうした民衆教育の現状を多面的に評価するにあたって、筆者はラテンアメリカ諸国とペルーの社会に存在する3つの視点に着目し、それぞれの視点に対応するとされる事例を取り上げて論じたこと。すなわち、第一の視点は、民衆教育は現在も存在し、かつそのテーマが広がっているとする維持・発展論。第二の視点は、民衆教育は消滅した、あるいは既存の制度に包摂されたとする制度包摂論。そして第三の視点は、民衆教育の限界を指摘し、別の理念のノンフォーマル教育(共同体教育)として教育政策に実現しているとする限界論である。

(3) さらに、当該地域において、学校教育の社会的・政策的重要性がより増すなかで、民衆教育が変容してもなお可能な民衆教育の形態とは何かについて、ペルーにおいて、民衆教育の理念の影響を受けた2つのNGOによる学校教育を実地調査して、検討したこと。このことにより、これらの学校は、参加しても公的な学歴が得られないという、ノンフォーマル教育の弱点を克服し、年齢超過や経済的理由といった課題を抱える子どもに教育機会を提供するという機能を果たしていることを明らかにしたこと。

(4) 最後に、理念形から乖離したさまざまな民衆教育の実態を整理することにより、民衆教育は「不公正な社会を変える」という目標を持ち、既存の教育制度に批判的な立場をとり、学習者が日常生活で直面する課題に積極的であるという点を共通の特徴として導いた点。一方で、現状における民衆教育の多くでは、その政治性は希薄化され、社会革新的性質や学校外成人教育という理解では捉えきれないことを明らか

にしたこと。そしてさらに、このように性格が変質してもなお、民衆教育という名前を残すことによって、社会的弱者のエンパワーメントの重要性を地域内外に示すことができるという意義があることを結論として導いた点、などである。

しかしながら、本論文については、次のような検討すべき課題も指摘された。

(1) 本論文は、民衆教育が社会変化に対応し、統一的な定義が不可能なほどに多様に変容した状況を明らかにしている。しかし「変容した」という表現を用いる以上、変容する前の、かつての民衆教育の理念形を想定しているはずで、その変容の方向性を評価するための基準的定義が必要である。それが十分には提示されていなかった点が指摘された。また時代的变化を論ずるにあたってスペイン語の「民衆」という言葉も、現在と当時で同じ対象を指しているかなど、時間経過に対する慎重な扱いが必要であるとされる点。

(2) 本論文では多様な民衆教育の実践やプログラム、組織が紹介されているが、それぞれについて「自ら民衆教育であると名乗る」もの、「民衆教育の理念の影響が認められる」もの、「民衆教育を受け継ぐとされる」ものなど、いわば「民衆教育」継承の正当性を判断する表現が必ずしも一定ではない。ある実践、プログラム、組織が「民衆教育」の事例であることを立証する根拠として、どのような条件が必要であるのかについて明確にする必要があるとされる点、などである。

このように、本論文は今後の課題を残すものの、それらは本論文の学問的な意義を損なうものではない。口頭試問においては、これらの課題についての的確な応答が行われ、本人も今後の研究課題として、それらを克服する努力を行う決意を示している。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年9月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。